

議案第115号

平成28年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第3号）

平成28年度幕別町の公共下水道特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,103千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,126,433千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		438,852	140	438,992
	1 他会計繰入金	438,852	140	438,992
5 繰越金		4,441	5,963	10,404
	1 繰越金	4,441	5,963	10,404
歳入	合 計	1,120,330	6,103	1,126,433

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		95,669	5,963	101,632
	1 総務管理費	95,669	5,963	101,632
2 事 業 費		237,239	140	237,379
	1 下水道施設費	105,215	140	105,355
歳 出	合 計	1,120,330	6,103	1,126,433

歳 入

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	438,852	140	438,992	1一般会計繰入金	140	1 一般会計繰入金	140
計	438,852	140	438,992				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	4,441	5,963	10,404	1繰 越 金	5,963	1 繰越金	5,963
計	4,441	5,963	10,404				

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	95,669	5,963	101,632				5,963	2 給 料	2,415	3 一般職給料（1人）	2,415
								3 職員手当等	2,240	7 住居手当	△8
										11 時間外勤務手当	1,189
										14 期末勤勉手当	1,059
								4 共 済 費	1,306	5 市町村共済組合負担金	787
								6 市町村共済組合追加費用負担金	30		
								12 退職手当組合負担金	490		
								13 公務災害補償基金負担金	△1		
								19 負担金補助及び交付金	2	1 福祉協会負担金	2
計	95,669	5,963	101,632				5,963				

(款) 2 事 業 費

(項) 1 下水道施設費

1下水道建設費	105,215	140	105,355		140	2 給料	18	3 一般職給料（2人）	18
				(入) 一般会計繰入金	140	3 職員手当等	67	14 期末勤勉手当	67
						4 共 済 費	54	5 市町村共済組合負担金	128

(款) 2 事 業 費			(項) 1 下水道施設費					(単位：千円)		
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									13 公務災害補償基金負担金 △1	
								19 負担金補助 及び交付金	1 福祉協会負担金 1	
計	105,215	140	105,355			140				

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		11,477	6,963	18,440	6,259	24,699	
補正前	3		9,044	4,656	13,700	4,896	18,596	
比較			2,433	2,307	4,740	1,363	6,103	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後		420	86	1,823		4,436
	補正前		428	86	634		3,310
	比較		△ 8		1,189		1,126

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	198		6,963
	補正前	198		4,656
	比較			2,307

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,433	(1)	給与改定に伴う増減分	18 年間給料総額	給与改定の状況 給料改定率 0.23% 改定実施時期 28.4.1
				A 給与改定前 11,457,240 円	
				B 給与改定後 11,475,240 円	
				B-A=増減分 18,000 円	
職員手当	2,307	(2)	その他の増減分	2,415 会計間異動による増 1 人 4,697 千円	支給率の増 支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減
				会計間異動による減 1 人 △ 2,282 千円	
		(1)	給与改定に伴う増減分	106 勤勉手当の改正 106 千円	
		(2)	その他の増減分	2,201 時間外勤務手当 1,189 千円 その他 1,012 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	317,748	
	平均給与月額(円)	359,809	
	平均年齢(歳)	44.5	
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	243,967	
	平均給与月額(円)	326,279	
	平均年齢(歳)	31.7	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	66.7	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長 (重)課長補佐	課長補佐 係 長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)		2	2	
	号給数別内訳	3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
	比率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7	
補正前	職員数(A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)		3	3	
	号給数別内訳	3号給 (人)		1	
		4号給 (人)	3	2	
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.275	4.3	有	
補正前	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.025	2.275	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算